



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部財務部長 (氏名) 高野 亨

TEL 03-5560-6521

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,216	△10.8	5,001	13.2	5,202	10.9	3,986	68.2
25年3月期	79,866	10.2	4,419	35.7	4,688	31.9	2,369	30.1

(注) 包括利益 26年3月期 6,420百万円 (46.8%) 25年3月期 4,373百万円 (91.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.57	—	7.6	5.5	7.0
25年3月期	53.24	—	4.9	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,688	55,734	56.1	1,243.27
25年3月期	92,095	50,344	54.3	1,124.50

(参考) 自己資本 26年3月期 55,334百万円 25年3月期 50,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	746	1,130	△1,244	23,661
25年3月期	5,091	2,593	△1,254	22,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	667	28.2	1.4
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	756	19.0	1.4
27年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		25.2	

(注) 平成26年3月期の期末配当金につきましては、平成26年5月27日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	0.1	100	△80.2	300	△59.5	100	△84.0	2.25
通期	72,000	1.1	5,200	4.0	5,400	3.8	3,000	△24.8	67.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページの「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	26年3月期	45,625,800 株	25年3月期	45,625,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,118,801 株	25年3月期	1,113,975 株
② 期末自己株式数	26年3月期	44,509,078 株	25年3月期	44,512,284 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,255	△19.3	2,567	19.5	3,553	19.5	3,452	90.5
25年3月期	51,120	7.4	2,148	79.3	2,975	27.5	1,812	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	77.56	—
25年3月期	40.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	79,193		49,569		62.6	1,113.74		
25年3月期	71,158		44,531		62.6	1,000.44		

(参考) 自己資本 26年3月期 49,569百万円 25年3月期 44,531百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月23日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 35
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 41
(継続企業の前提に関する注記)	P. 41
(重要な会計方針)	P. 41
6. その他	P. 44
受注、売上及び受注残高の状況	P. 44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては景気が緩やかに回復したことにより企業収益が改善してまいりました。また、海外においては年度前半は景気が底堅く推移していたものの、年度後半からは景気の下振れリスクが顕在化したことから、地域によって不透明感が続く状況下にありました。

その中であって当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資は総じて底堅い動きが続いております。民間の設備投資においても、国内の需要については持ち直しの動きが見えております。一方、海外においては、景気の不透明感により設備投資需要の弱さが見られはじめ、その伸びが鈍化しつつある状況であります。

このような状況の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画をスタートさせ、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道案件の改築更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のペースロードを確保してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO(*2)事業の展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は795億52百万円（前期比5.5%減）、売上高は712億16百万円（前期比10.8%減）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は50億1百万円（前期比13.2%増）、経常利益は52億2百万円（前期比10.9%増）となりました。当期純利益は固定資産売却益の計上もあり、当社グループにおけるの最高益となる39億86百万円（前期比68.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度に比較して売上高の減収が生じているのは、前期に産業事業において数件の大口案件が計上された反動によるものであります。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

② セグメントの状況

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では次世代型汚泥焼却設備を中心とした汚泥処理設備の改築更新需要の取り込みと、汚泥燃料化システム等の新製品を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した下水消化ガス発電事業にも参入いたしました。海外においては、水インフラ市場の開拓や汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は506億19百万円(前期比32.5%増)、売上高は459億77百万円(前期比1.1%増)、営業利益は35億36百万円(前期比90.4%増)となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に持ち直しの動きが続いております。一方、海外においては、景気の下振れリスクが顕在化したことにより、地域によっては不透明感が続く状況下にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の鉄鋼や食品分野での設備投資需要、更新需要の取り込みに注力し、受注の確保を推進してまいりました。また、環境関連においては、国内外での廃液燃焼システムや固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は288億53百万円(前期比37.1%減)、売上高は251億59百万円(前期比26.8%減)、営業利益は13億68百万円(前期比45.6%減)となりました。

(その他)

その他においては、当連結会計年度における受注高は79百万円(前期比134.1%増)、売上高は79百万円(前期比133.1%増)、営業利益は96百万円(前期比118.4%増)となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、海外経済において一部弱さが顕在化していることを懸念材料としながらも、景気は緩やかながら持ち直していくことが期待されます。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共投資の底堅い動きが見込まれます。また、民間の設備投資においては、国内はこれまでの企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが見込まれます。海外は景気の底堅さを背景に次第に持ち直しに向かうことが期待されるものの、地政学的リスクに留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続するとともに、海外ビジネスの拡大を進めてまいります。また、グローバルな競争環境下において受注を獲得するための施策として、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンを推進するとともに、技術の差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く市場環境としては、公共投資の底堅さはあるものの、市場の成熟化により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化防止に寄与する「環境・エネルギー」技術の更なる研鑽に努めて、競合他社との差別化を図ってまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するために経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI、DBO事業や長期・包括的O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開いたします。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した下水消化ガス発電事業に積極的に投資することで、安定収益事業としての確立を進めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く市場環境としては、国内外において一定の設備投資意欲が認められるなど、中期的には各種設備の市場拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や分離機、ガスホルダ、廃液燃焼システム等の主力製品を「環境・エネルギー技術」として再構築し、海外も含めた幅広い業種へ展開することで事業規模の拡大を図ってまいります。また、海外における高付加価値製品のプラント建設ニーズを取り込み、当社単体機器を活用したEPCビジネスを推進してまいります。

【連結業績予想】

	平成27年3月期予想 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前期増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	72,000	72,000	783	1.1
営業利益	5,200	5,200	198	4.0
経常利益	5,400	5,400	197	3.8
当期純利益	3,000	3,000	△986	△24.8

*上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知置ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は986億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億93百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得と売却による建物及び構築物の増加37億51百万円、建設仮勘定の減少12億49百万円および土地の減少26億56百万円等の他、その他流動資産が26億64百万円、投資有価証券が44億4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は429億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加しました。これは主に、退職給付会計基準等の適用による退職給付引当金の減少58億26百万円と退職給付に係る負債の増加68億28百万円の他、その他流動負債の減少7億8百万円等はあったものの繰延税金負債が11億57百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は557億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億89百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当等による減少はあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が33億18百万円、株式等時価評価によりその他有価証券評価差額金が22億53百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は236億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億96百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億46百万円となりました（前連結会計年度は50億91百万円の獲得）。これは主に、その他の減少額36億48百万円および法人税等の支払額19億9百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上68億50百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億30百万円となりました（前連結会計年度は25億93百万円の獲得）。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億35百万円および投資有価証券の取得による支出9億20百万円等はあったものの、有形固定資産の売却による収入76億8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億44百万円となりました（前連結会計年度は12億54百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出3億96百万円および配当金の支払額6億67百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	53.0	52.0	54.3	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	42.0	36.5	40.9	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	1.5	1.7	0.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.3	22.7	24.3	55.9	8.7

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 各指標は、下記の基礎で算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益分配の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に加え、近年の経営努力により収益体質の強化が進んだことから、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月27日開催の取締役会において、1株当たり2円増配の10円と決定させていただき予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり17円となる予定であります。

また、次期の1株当たり配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金9円の年間配当金17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社11社および関連会社8社で構成され、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

<主な関係会社>

(水環境事業)

当社、月島テクノメンテサービス(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島環境機械(北京)有限公司

(産業事業)

当社、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、月島マシンセールス(株)、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.、月島環境機械(北京)有限公司

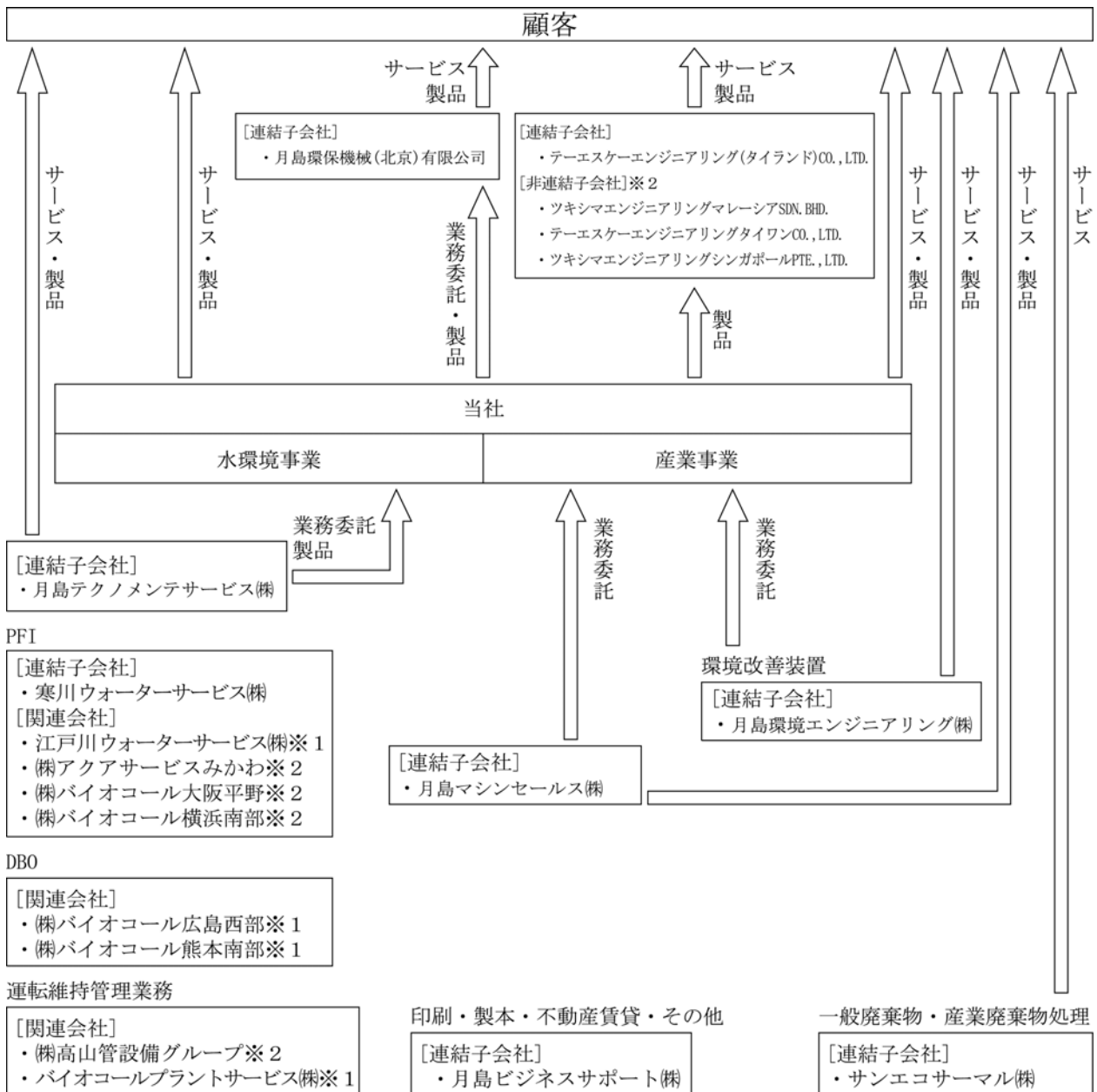
(その他)

月島ビジネスサポート(株)

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

(平成26年3月31日現在)



※1 持分法適用会社であります。

※2 持分法非適用会社であります。

なお、(株)バイオコール大阪平野は平成26年4月より営業を開始いたしました。また、(株)バイオコール横浜南部は施設建設終了後の平成28年4月より営業を開始する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、お客様、株主、協力会社、従業員等、社会に信頼される企業作りをめざして、健全な企業発展に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、平成27年3月期の営業利益52億円の達成を目標としております。

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (目標値)
営業利益	4,419百万円	5,001百万円	5,200百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等の環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業領域と捉えております。両事業における持続的な成長を目指すために、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウンの推進」を基本方針とした中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定・公表し、事業活動を展開しております。なお、中期経営計画における具体的な施策は以下のとおりです。

① 環境・エネルギー分野への注力

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、公共事業の底堅さはあるものの市場の成熟化等により価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内においては重要な社会インフラである上下水道施設の改築更新需要を取り込むために、創エネルギー、省エネルギー技術を中心とした各種汚泥処理設備の営業活動を展開してまいります。また、それら社会インフラを長期間にわたり安定的に維持・運営していくために、PFI、DBO事業や包括O&M業務など長期間にわたるライフサイクルビジネスの営業活動を展開してまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、国内は中長期的なエネルギー事情の影響から一層の省エネルギー技術が求められるとともに、各種規制に対応するための環境対策設備のニーズが継続するものと思われま

このような状況認識の下で当社グループは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器の営業活動とともに、廃液や排ガス等の廃棄物処理設備の営業活動を強化してまいります。

② 海外ビジネスの拡大

当社グループにおける海外展開は、産業事業の主力製品である大型乾燥機や精製糖用分離機など単体機器の輸出ビジネスが中心であったものの、ここ数年においては十分なりリスク対策を講じた上でのプラント建設の施工実績を積み上げております。また、新興国および資源国においては、資源の輸出だけでなく自国の資源を活用した高付加価値品の製造と輸出を進める動きが活発化しております。

このような状況認識の下で当社グループは、従来からの単体機器輸出ビジネスとともに海外における高付加価値製品のプラント建設ニーズを取り込み、当社単体機器を活用したEPCビジネスを推進してまいります。

加えて、海外においては経済成長と並行して環境保全に関連する規制強化が進められておりますが、この規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、アジア地域における上下水道インフラ案件の開拓を進めるとともに、産業分野における排水・廃液・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動に注力してまいります。

③ 全社的なコストダウンの推進

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。

また、海外ビジネスを拡大するためにも、設計・調達・製造・建設などの一連のバリューチェーンにおけるコストダウンをグローバルベースで推進いたします。具体的には、資機材の調達コストの削減や詳細設計の効率化に加えて、プラント設備の基本設計を見直すことで建設コストそのものを低減することなどにより、案件の採算性向上を進めてまいります。また、当社グループの海外拠点に加え、アジア地域における当社の協力会社への設計、調達、製造委託を拡大推進することで価格競争力を確保するとともに、プロジェクト遂行体制強化による「総合エンジニアリング力の向上」を図ってまいります。

④ 研究開発

研究開発は、当社グループが技術をベースに持続的に発展していくための要であり、特に環境・エネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において汚泥脱水機をはじめとする各種単体機器のブラッシュアップを継続するとともに、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るために研究開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境・エネルギー分野における差別化技術を確保することで、市場競争力の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 16,905	※3 17,201
受取手形及び売掛金	※3, ※8 34,126	※3 33,034
有価証券	6,000	6,500
仕掛品	※7 2,678	2,795
原材料及び貯蔵品	127	133
繰延税金資産	2,530	2,291
その他	※3 548	※3 3,212
貸倒引当金	△205	△104
流動資産合計	62,712	65,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	6,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,446	1,262
土地	7,001	4,345
リース資産（純額）	439	448
建設仮勘定	1,319	70
その他（純額）	127	230
有形固定資産合計	※2 12,848	※2 12,621
無形固定資産		
のれん	326	279
その他	313	378
無形固定資産合計	639	658
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 14,299	※1, ※3 18,703
長期貸付金	※3 189	※3 186
繰延税金資産	1,127	1,153
その他	485	690
貸倒引当金	△208	△389
投資その他の資産合計	15,894	20,344
固定資産合計	29,383	33,624
資産合計	92,095	98,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,758	14,724
短期借入金	50	57
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 396	※3, ※5 384
リース債務	154	177
未払法人税等	1,043	1,674
前受金	4,390	4,453
賞与引当金	1,723	1,834
完成工事補償引当金	1,570	1,132
工事損失引当金	※7 448	370
その他	5,538	4,829
流動負債合計	30,073	29,639
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 3,603	※3, ※5 3,218
リース債務	360	353
繰延税金負債	1,105	2,262
退職給付引当金	5,826	-
役員退職慰労引当金	83	91
退職給付に係る負債	-	6,828
資産除去債務	176	169
その他	523	390
固定負債合計	11,676	13,315
負債合計	41,750	42,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	36,262	39,580
自己株式	△594	△599
株主資本合計	47,800	51,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277	4,530
繰延ヘッジ損益	△39	△42
為替換算調整勘定	15	72
退職給付に係る調整累計額	-	△340
その他の包括利益累計額合計	2,253	4,219
少数株主持分	291	399
純資産合計	50,344	55,734
負債純資産合計	92,095	98,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 79,866	※1 71,216
売上原価	※2, ※5, ※6 65,460	※2, ※5, ※6 56,388
売上総利益	14,406	14,828
販売費及び一般管理費		
見積設計費	948	995
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,808	3,932
貸倒引当金繰入額	148	124
賞与引当金繰入額	465	483
退職給付引当金繰入額	250	-
退職給付費用	-	228
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
旅費及び交通費	452	477
減価償却費	441	458
その他	3,451	3,106
販売費及び一般管理費合計	※2 9,986	※2 9,827
営業利益	4,419	5,001
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	300	271
持分法による投資利益	6	6
その他	79	41
営業外収益合計	423	364
営業外費用		
支払利息	91	85
支払保証料	18	20
寄付金	3	2
為替差損	-	26
その他	41	29
営業外費用合計	154	164
経常利益	4,688	5,202
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 2,712
投資有価証券売却益	198	-
特別利益合計	199	2,712
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32	※4 100
減損損失	※7 787	-
本社移転費用	-	※8 338
移転費用	-	※9 284
退職給付費用	-	※10 278
その他	19	61
特別損失合計	839	1,064
税金等調整前当期純利益	4,048	6,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,343	2,473
法人税等調整額	259	305
法人税等合計	1,602	2,778
少数株主損益調整前当期純利益	2,446	4,071
少数株主利益	76	84
当期純利益	2,369	3,986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,446	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,864	2,253
繰延ヘッジ損益	△15	2
為替換算調整勘定	75	92
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	※1 1,927	※1 2,349
包括利益	4,373	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,268	6,294
少数株主に係る包括利益	105	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	34,562	△593	46,101
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
当期純利益			2,369		2,369
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,699	△0	1,698
当期末残高	6,646	5,485	36,262	△594	47,800

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412	△30	△27	—	354	198	46,655
当期変動額							
剰余金の配当							△667
当期純利益							2,369
持分法の適用範囲の変動							△2
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	△9	42	—	1,898	92	1,990
当期変動額合計	1,864	△9	42	—	1,898	92	3,689
当期末残高	2,277	△39	15	—	2,253	291	50,344

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,485	36,262	△594	47,800
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
当期純利益			3,986		3,986
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,318	△4	3,313
当期末残高	6,646	5,485	39,580	△599	51,114

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,277	△39	15	—	2,253	291	50,344
当期変動額							
剰余金の配当							△667
当期純利益							3,986
持分法の適用範囲の変動							△0
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,253	△3	56	△340	1,966	108	2,075
当期変動額合計	2,253	△3	56	△340	1,966	108	5,389
当期末残高	4,530	△42	72	△340	4,219	399	55,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,048	6,850
減価償却費	1,064	921
減損損失	787	-
のれん償却額	46	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	80
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	389	△437
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△93	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	△5,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	6,298
受取利息及び受取配当金	△337	△316
支払利息	91	85
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	32	△2,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,629	1,123
前受金の増減額 (△は減少)	△1,305	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,580	△93
その他	799	△3,648
小計	5,221	2,416
利息及び配当金の受取額	343	325
利息の支払額	△91	△86
法人税等の支払額	△381	△1,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△5,435
有形固定資産の売却による収入	22	7,608
無形固定資産の取得による支出	△51	△157
投資有価証券の取得による支出	△115	△920
投資有価証券の売却による収入	3,943	-
貸付けによる支出	△106	△4
貸付金の回収による収入	9	11
その他の支出	△155	△55
その他の収入	262	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,593	1,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	280
短期借入金の返済による支出	△50	△278
長期借入金の返済による支出	△440	△396
リース債務の返済による支出	△132	△159
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△667	△667
少数株主への配当金の支払額	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△1,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,570	796
現金及び現金同等物の期首残高	16,294	22,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,865	※1 23,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数 8社

会社名

月島テクノメンテサービス(株)

サンエコサーマル(株)

月島環境エンジニアリング(株)

寒川ウォーターサービス(株)

月島マシンセールス(株)

月島ビジネスサポート(株)

テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD.

月島環保機械(北京)有限公司

(2) 主要な非連結子会社

会社名

ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数 4社

会社名

江戸川ウォーターサービス(株)

(株)バイオコール広島西部

バイオコールプラントサービス(株)

(株)バイオコール熊本南部

当連結会計年度より、重要性が増した(株)バイオコール熊本南部を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社(ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他2社)及び関連会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. 及び月島環保機械(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員のリタイアにより支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。

また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、一部の金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,828百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が340百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	144百万円	140百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	19,789百万円	18,872百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	730百万円	705百万円
売掛金	163百万円	156百万円
短期貸付金	4百万円	8百万円
投資有価証券	55百万円	55百万円
長期貸付金	189百万円	186百万円
計	1,144百万円	1,111百万円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

① 預金・売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	261百万円	266百万円
長期借入金	3,236百万円	2,969百万円
計	3,497百万円	3,236百万円

② 短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,432百万円に対するものであります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金2,516百万円に対するものであります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
① 下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.	9百万円	10百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	3百万円	3百万円
② 下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
㈱バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
㈱バイオコール横浜南部	548百万円	548百万円
計	856百万円	856百万円

- ※5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	261百万円	266百万円
長期借入金	3,236百万円	2,969百万円
計	3,497百万円	3,236百万円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,350百万円	1,675百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	3,350百万円	1,675百万円

- ※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	4百万円	－百万円

- ※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	75百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高のうち工事進行基準分は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
45,354百万円	35,569百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,165百万円	1,102百万円

※3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	－百万円	2,709百万円
その他	0百万円	－百万円

※4 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	77百万円
土地	5百万円	－百万円
その他	3百万円	4百万円

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△93百万円	△77百万円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	16百万円	134百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電子ビーム溶接(EBW)装置	建物、機械及び装置	市川工場 千葉県市川市

(経緯)

主に液晶パネル製造装置用のアルミ製真空チャンバーを製造するために使用する電子ビーム溶接(EBW)装置については、受注量の減少、販売価格の下落より、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物	522
機械及び装置	264
合計	787

(グルーピングの方法)

従来、特定の事業と固定資産の関係を密接に捉えることが困難であるため、当社とその製造子会社を1つのグルーピングとし、他の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行ってまいりました。しかしながら、当連結会計年度に実施した組織再編により、当社が製造子会社を吸収合併したことを契機として、市場環境の悪化している電子ビーム溶接(EBW)装置の損益管理を整備すべく管理会計上の区分を変更したことに伴い、資産のグルーピングを「当社の水環境事業及び産業事業に係る設備」と「当社の産業事業のうち電子ビーム溶接(EBW)に係る設備」及び連結子会社における会社単位を基礎としたグルーピングにしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を使用し、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※8 本社移転費用は、提出会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産取得税等の税金	－百万円	114百万円
少額器具・備品購入設置費用	－百万円	179百万円
移転作業費用他	－百万円	44百万円
計	－百万円	338百万円

※9 移転費用は、提出会社の環境プロセス開発センター売却によるその機能の研究所への移転に伴う費用および国内の連結子会社の本社移転に伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
① 環境プロセス開発センターの機能移転		
工事・移転作業費用他	－百万円	159百万円
小計	－百万円	159百万円
② 国内の連結子会社の本社移転		
不動産取得税等の税金	－百万円	28百万円
工事・移転作業費用他	－百万円	96百万円
小計	－百万円	125百万円
計	－百万円	284百万円

※10 退職給付費用は、前連結会計年度に連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当連結会計年度に当社の退職給付制度に統合したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,091百万円	3,505百万円
組替調整額	△198百万円	－百万円
税効果調整前	2,893百万円	3,505百万円
税効果額	△1,028百万円	△1,251百万円
その他有価証券評価差額金	1,864百万円	2,253百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△46百万円	△18百万円
組替調整額	22百万円	22百万円
税効果調整前	△24百万円	4百万円
税効果額	8百万円	△1百万円
繰延ヘッジ損益	△15百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	75百万円	92百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	75百万円	92百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1百万円	△1百万円
組替調整額	4百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,927百万円	2,349百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注)	1,112	1	—	1,113
合計	1,112	1	—	1,113

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)	1,113	4	—	1,118
合計	1,113	4	—	1,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	445	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	16,905百万円	17,201百万円
有価証券に含まれる現金同等物	6,000百万円	6,500百万円
計	22,905百万円	23,701百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△40百万円	△40百万円
現金及び現金同等物	22,865百万円	23,661百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,477	34,354	79,832	34	79,866	—	79,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	5	21	534	556	△556	—
計	45,494	34,359	79,853	568	80,422	△556	79,866
セグメント利益	1,857	2,517	4,375	44	4,419	—	4,419
その他の項目							
減価償却費	529	532	1,061	3	1,064	—	1,064
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等および第1四半期連結累計期間の検査・分析事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△556百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,977	25,159	71,137	79	71,216	—	71,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	4	23	337	360	△360	—
計	45,997	25,163	71,160	417	71,577	△360	71,216
セグメント利益	3,536	1,368	4,905	96	5,001	—	5,001
その他の項目							
減価償却費	517	402	920	1	921	—	921
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△360百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
60,684	18,021	1,160	79,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
61,198	8,598	1,419	71,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	787	—	—	787

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	326	—	—	326

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	279	—	—	279

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124.50円	1,243.27円
1株当たり当期純利益金額	53.24円	89.57円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	2,369百万円	3,986百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,369百万円	3,986百万円
普通株式の期中平均株式数	44,512,284株	44,509,078株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	50,344百万円	55,734百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	291百万円	399百万円
(うち少数株主持分)	(291百万円)	(399百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	50,053百万円	55,334百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	44,511,825株	44,506,999株

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.65円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,984	12,812
受取手形	997	285
売掛金	20,906	20,487
有価証券	6,000	6,500
仕掛品	2,382	2,447
原材料及び貯蔵品	46	43
前払費用	4	4
繰延税金資産	1,842	1,539
未収入金	814	654
短期貸付金	305	323
その他	75	2,758
貸倒引当金	△170	△68
流動資産合計	44,188	47,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,960	5,672
構築物	166	214
機械及び装置	776	691
車両運搬具	6	6
工具、器具及び備品	79	154
土地	6,718	3,943
リース資産	397	410
建設仮勘定	1,319	63
有形固定資産合計	11,425	11,157
無形固定資産		
ソフトウェア	202	196
その他	61	135
無形固定資産合計	263	332
投資その他の資産		
投資有価証券	14,146	18,553
関係会社株式	532	532
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	252	448
長期前払費用	4	4
その他	280	565
貸倒引当金	△134	△389
投資その他の資産合計	15,281	19,914
固定資産合計	26,970	31,403
資産合計	71,158	79,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,123	10,114
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	17	—
リース債務	141	164
未払金	1,703	2,011
未払費用	220	220
未払法人税等	857	1,481
前受金	2,693	3,174
預り金	2,151	3,653
賞与引当金	861	888
完成工事補償引当金	1,413	973
工事損失引当金	320	20
その他	909	73
流動負債合計	21,463	22,775
固定負債		
リース債務	329	327
繰延税金負債	1,145	2,426
退職給付引当金	3,043	3,405
その他	645	689
固定負債合計	5,163	6,847
負債合計	26,626	29,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	2,009	2,364
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	19,291	21,720
利益剰余金合計	30,727	33,512
自己株式	△594	△599
株主資本合計	42,266	45,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,277	4,530
繰延ヘッジ損益	△11	△6
評価・換算差額等合計	2,265	4,523
純資産合計	44,531	49,569
負債純資産合計	71,158	79,193

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,120	41,255
売上原価	42,348	32,106
売上総利益	8,772	9,149
販売費及び一般管理費	6,623	6,582
営業利益	2,148	2,567
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	814	988
その他	38	32
営業外収益合計	878	1,051
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	51	64
営業外費用合計	52	64
経常利益	2,975	3,553
特別利益		
固定資産売却益	0	2,712
投資有価証券売却益	198	-
抱合せ株式消滅差益	195	-
特別利益合計	394	2,712
特別損失		
固定資産除売却損	18	87
減損損失	787	-
本社移転費用	-	338
移転費用	-	205
退職給付費用	-	278
その他	19	59
特別損失合計	825	970
税引前当期純利益	2,544	5,295
法人税、住民税及び事業税	392	1,514
法人税等調整額	339	328
法人税等合計	731	1,843
当期純利益	1,812	3,452

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,103	6,919
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△94	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△94	—
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	18,051	29,582	△593	41,121	412	△0	412	41,534
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	—	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	94	—		—				—
剰余金の配当	△667	△667		△667				△667
当期純利益	1,812	1,812		1,812				1,812
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,864	△10	1,853	1,853
当期変動額合計	1,239	1,144	△0	1,144	1,864	△10	1,853	2,997
当期末残高	19,291	30,727	△594	42,266	2,277	△11	2,265	44,531

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,009	6,919
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							2,405	
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,049	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	355	—
当期末残高	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,364	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	19,291	30,727	△594	42,266	2,277	△11	2,265	44,531
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△2,405	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,049	—		—				—
剰余金の配当	△667	△667		△667				△667
当期純利益	3,452	3,452		3,452				3,452
自己株式の取得			△4	△4				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,253	4	2,258	2,258
当期変動額合計	2,428	2,784	△4	2,779	2,253	4	2,258	5,037
当期末残高	21,720	33,512	△599	45,045	4,530	△6	4,523	49,569

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

貯蔵品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. その他

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	38,211	50,619	12,407	32.5
産業事業	45,904	28,853	△17,050	△37.1
小計	84,116	79,472	△4,643	△5.5
その他	34	79	45	134.1
合計	84,150	79,552	△4,597	△5.5
内 海外受注高	29,726	11,504	△18,221	△61.3
海外の割合(%)	35.3	14.5	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	45,477	45,977	499	1.1
産業事業	34,354	25,159	△9,194	△26.8
小計	79,832	71,137	△8,695	△10.9
その他	34	79	45	133.1
合計	79,866	71,216	△8,649	△10.8
内 海外売上高	19,181	10,018	△9,163	△47.8
海外の割合(%)	24.0	14.1	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	59,032	63,673	4,641	7.9
産業事業	39,632	43,326	3,694	9.3
小計	98,664	107,000	8,335	8.4
その他	—	—	—	—
合計	98,664	107,000	8,335	8.4
内 海外受注残高	29,848	31,335	1,486	5.0
海外の割合(%)	30.3	29.3	—	—